



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社じもとホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7161 URL <http://www.iimoto-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟野 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 坂本 行由 (TEL) 022(722)0011
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,393	1.8	1,796	29.3	1,834	60.7
26年3月期第1四半期	10,207	—	1,389	—	1,141	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,848百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △2,776百万円 (—%)

(注) 当社は平成24年10月1日設立のため、26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.25	3.54
26年3月期第1四半期	6.38	2.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,574,364	108,887	4.1
26年3月期	2,445,089	105,206	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 107,614百万円 26年3月期 103,924百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△62.4	1,100	△65.1	5.15
通期	3,500	△42.7	3,100	△33.4	15.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	178,867,630株	26年3月期	178,867,630株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,679株	26年3月期	3,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	178,864,109株	26年3月期1Q	178,866,042株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.23	—	0.23	0.47
27年3月期	—				
27年3月期 (予想)		0.17	—	0.17	0.35

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 平成27年3月期(予想)について、平成26年7月10日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(平成25年度)」に基づき算出した額に修正しております。

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.51	—	1.51	3.02
27年3月期	—				
27年3月期 (予想)		1.47	—	1.47	2.94

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.20	—	0.20	0.40
27年3月期	—				
27年3月期 (予想)		0.15	—	0.15	0.30

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 平成27年3月期(予想)について、平成26年7月10日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(平成25年度)」に基づき算出した額に修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(参考) 平成27年3月期 第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経常収益は、貸出金利息が減少したものの有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年同期比1億85百万円増加の103億93百万円となりました。経常費用は、営業経費の削減に努めた結果、前年同期比2億22百万円減少の85億96百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比4億7百万円増加の17億96百万円、四半期純利益は、前年同期比6億93百万円増加の18億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,292億74百万円増加の2兆5,743億64百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比36億81百万円増加の1,088億87百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、事業性貸出が減少したことなどから前連結会計年度末比68億3百万円減少の1兆5,151億42百万円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、公金預金が増加したことなどから前連結会計年度末比1,264億59百万円増加の2兆3,976億64百万円となりました。有価証券残高は、預金残高増加に伴い債券を中心に運用を増加したことなどから前連結会計年度末比582億35百万円増加の7,883億88百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、きらやか銀行単体の当四半期末における貸出金残高は前事業年度末比98百万円増加し9,439億46百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比671億89百万円増加し1兆3,239億68百万円となりました。仙台銀行単体の当四半期末における貸出金残高は前事業年度末比52億25百万円減少し5,698億62百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比598億24百万円増加し1兆792億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経常利益及び四半期純利益は、平成26年5月15日に公表しました平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想の数値を上回っておりますが、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、現時点において業績予想の修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が281百万円減少し、退職給付に係る負債が764百万円減少し、利益剰余金が428百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	147,394	217,660
コールローン及び買入手形	10,000	15,000
買入金銭債権	844	837
商品有価証券	20	20
有価証券	730,153	788,388
貸出金	1,521,945	1,515,142
外国為替	513	799
その他資産	7,889	9,943
有形固定資産	24,488	24,294
無形固定資産	2,967	2,816
退職給付に係る資産	383	278
繰延税金資産	4,856	4,198
支払承諾見返	9,382	9,115
貸倒引当金	△15,750	△14,132
資産の部合計	2,445,089	2,574,364
負債の部		
預金	2,070,048	2,177,376
譲渡性預金	201,156	220,287
コールマネー及び売渡手形	10,000	-
借入金	22,348	30,436
外国為替	13	26
社債	5,800	5,800
その他負債	12,449	14,151
賞与引当金	210	341
退職給付に係る負債	2,796	1,937
利息返還損失引当金	11	11
睡眠預金払戻損失引当金	442	420
偶発損失引当金	81	47
繰延税金負債	3,153	3,535
再評価に係る繰延税金負債	1,989	1,989
支払承諾	9,382	9,115
負債の部合計	2,339,883	2,465,477
純資産の部		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金	67,138	67,138
利益剰余金	13,110	14,824
自己株式	△0	△0
株主資本合計	97,247	98,962
その他有価証券評価差額金	4,433	6,295
土地再評価差額金	3,432	3,432
退職給付に係る調整累計額	△1,190	△1,075
その他の包括利益累計額合計	6,676	8,652
少数株主持分	1,281	1,272
純資産の部合計	105,206	108,887
負債及び純資産の部合計	2,445,089	2,574,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	10,207	10,393
資金運用収益	8,065	8,133
(うち貸出金利息)	6,353	6,118
(うち有価証券利息配当金)	1,655	1,957
役務取引等収益	1,458	1,439
その他業務収益	207	12
その他経常収益	475	807
経常費用	8,818	8,596
資金調達費用	675	633
(うち預金利息)	524	463
役務取引等費用	710	730
その他業務費用	180	126
営業経費	6,994	6,743
その他経常費用	257	362
経常利益	1,389	1,796
特別利益	-	22
固定資産処分益	-	22
特別損失	-	0
固定資産処分損	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,389	1,818
法人税、住民税及び事業税	125	72
法人税等調整額	109	△101
法人税等合計	235	△28
少数株主損益調整前四半期純利益	1,154	1,847
少数株主利益	12	12
四半期純利益	1,141	1,834

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,154	1,847
その他の包括利益	△3,930	2,001
その他有価証券評価差額金	△3,930	1,886
退職給付に係る調整額	-	115
四半期包括利益	△2,776	3,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,782	3,810
少数株主に係る四半期包括利益	5	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(参考) 平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益の状況

(1) じもとホールディングス【連結】

平成27年3月期第1四半期の連結経常収益は前年同期比1億85百万円増加の103億93百万円となりました。
また、連結経常利益は前年同期比4億7百万円増加の17億96百万円、連結四半期純利益は前年同期比6億93百万円増加の18億34百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成27年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (A)	平成26年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 平成26年3月期 (12ヶ月間)
連結経常収益	1	10,393	10,207	185	41,548
連結業務粗利益	2	8,095	8,165	△70	33,095
資金利益	3	7,500	7,390	109	29,874
役員取引等利益	4	708	748	△39	3,318
その他業務利益	5	△113	26	△140	△97
営業経費(△)	6	6,743	6,994	△251	27,307
貸倒償却引当費用(△)	7	129	22	107	522
貸出金償却(△)	8	115	6	108	330
個別貸倒引当金繰入額(△)	9	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	10	-	-	-	-
債権売却損(△)	11	2	0	2	94
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	12	-	13	△13	97
偶発損失引当金繰入額(△)	13	11	2	9	-
その他(△)	14	-	-	-	0
貸倒引当金戻入益	15	662	258	403	374
株式等関係損益	16	45	104	△58	327
持分法による投資損益	17	6	12	△5	34
その他損益	18	△140	△134	△6	112
経常利益	19	1,796	1,389	407	6,114
特別損益	20	21	-	21	△1,128
税金等調整前四半期純利益	21	1,818	1,389	429	4,986
法人税等合計(△)	22	△28	235	△263	259
法人税、住民税及び事業税(△)	23	72	125	△53	361
法人税等調整額(△)	24	△101	109	△210	△102
少数株主損益調整前四半期純利益	25	1,847	1,154	692	4,726
少数株主損益	26	12	12	△0	65
四半期純利益	27	1,834	1,141	693	4,661

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(2) 2行合算

(単位：百万円)

		平成27年3月期 第1四半期 (3か月間) (A)	平成26年3月期 第1四半期 (3か月間) (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 前期 平成26年3月期 (12か月間)
経常収益	1	9,936	10,298	△ 362	41,538
業務粗利益①	2	7,773	8,127	△ 353	33,078
(コア業務粗利益(①-②))	3	7,889	8,102	△ 213	33,030
資金利益	4	7,249	7,433	△ 183	30,024
役員取引等利益	5	636	665	△ 29	2,990
その他業務利益	6	△ 112	29	△ 141	62
(うち国債等債券損益)②	7	△ 115	25	△ 140	47
経費(除く臨時処理分)(△)	8	6,417	6,678	△ 261	25,660
人件費(△)	9	3,184	3,149	35	12,535
物件費(△)	10	2,871	3,134	△ 263	11,730
税金(△)	11	361	395	△ 33	1,394
業務純益(一般貸倒繰入前)③	12	1,356	1,449	△ 92	7,417
コア業務純益(③-②)	13	1,472	1,423	48	7,370
一般貸倒引当金繰入額(△)④	14	△ 2	△ 43	40	△ 96
業務純益	15	1,359	1,492	△ 133	7,514
臨時損益	16	169	△ 86	256	△ 1,000
うち株式等関係損益	17	20	108	△ 88	265
うち不良債権処理額(△)⑤	18	63	170	△ 107	865
うち貸倒引当金戻入益⑥	19	396	418	△ 22	557
うち償却債権取立益	20	43	27	15	560
経常利益	21	1,529	1,406	122	6,513
特別損益	22	21	-	21	△ 1,581
税引前四半期純利益	23	1,550	1,406	144	4,931
法人税住民税及び事業税(△)	24	61	67	△ 6	271
法人税等調整額(△)	25	△ 154	60	△ 214	△ 112
四半期純利益	26	1,643	1,277	365	4,772
与信関連費用(④+⑤-⑥)	27	△ 339	△ 292	△ 46	193

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

